



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9069

URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久

問合せ責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鷲田 正己

TEL (06)6440-5155

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	204,293	3.1	6,056	10.3	6,060	9.2	3,061	20.7
19年3月期	198,189	4.1	5,491	17.9	5,551	15.8	2,535	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	27.70	25.82	6.3	4.3	3.0
19年3月期	22.80	-	5.4	4.2	2.8

(参考)持分法投資損益 20年3月期 73百万円 19年3月期 15百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	144,064	49,845	34.6	454.03
19年3月期	135,690	47,953	35.3	433.57

(参考)自己資本 20年3月期 49,816百万円 19年3月期 47,950百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,297	7,880	3,183	12,317
19年3月期	6,001	11,599	3,988	10,590

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4.00	4.00	8.00	887	35.1	1.9
20年3月期	4.00	4.00	8.00	881	28.9	1.8
21年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		28.3	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	104,000	4.7	2,800	4.3	2,650	4.0	1,350	1.2	12.30
通 期	215,000	5.2	6,200	2.4	6,200	2.3	3,100	1.3	28.25

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」
をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年3月期 111,746,167 株 19年3月期 111,746,167 株

期末自己株式数

20年3月期 2,024,789 株 19年3月期 1,151,067 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、
25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	175,687	0.5	5,242	10.2	5,505	12.2	2,757	16.0
19年3月期	174,828	4.0	4,758	11.2	4,905	7.7	2,376	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	24.96	23.26
19年3月期	21.38	-

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	135,143	48,253	35.7	439.55
19年3月期	128,419	46,829	36.5	423.43

(参考)自己資本 20年3月期 48,227 百万円 19年3月期 46,829 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	88,500	1.7	2,300	2.8	2,400	0.9	1,200	1.0	10.94
通 期	183,500	4.4	5,250	0.1	5,550	0.8	2,750	0.3	25.06

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における日本経済は、上半期は堅調な企業業績を背景に拡大基調を維持したものの、下半期に入り、米国に端を発する金融市場の混乱、原油価格をはじめとする原材料価格の上昇、株式市況・個人消費の低迷を受け、停滞感を強めてまいりました。

物流業界におきましても、原油価格の高騰による消費燃料のコストアップ、国内貨物輸送量の減少傾向により経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した新たな中期経営三ヵ年計画を当期よりスタートさせ、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また、滋賀県守山市に「守山倉庫」、宮崎県延岡市に「延岡PDセンター」、神奈川県厚木市に「厚木ロジスティクスセンター」、神戸市西区に「西神戸PDセンター」を開設、さらにはコンテナ船「扇駒丸(せんこままる)」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は2,042億93百万円と対前期比61億4百万円(3.1%)の増収となりました。

一方、利益面におきましては、連結営業利益は60億56百万円と対前期比5億65百万円(10.3%)の増益、連結経常利益は60億60百万円と対前期比5億9百万円(9.2%)の増益、連結当期純利益は30億61百万円と対前期比5億25百万円(20.7%)の増益となりました。

なお、リース契約解約損の1億74百万円と固定資産除却損の95百万円、合わせて2億69百万円を特別損失に計上いたしました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(運送事業)

住宅関連物流の物量減少影響はあるものの、前期中に実施した大型設備の開設効果ならびに、モーダルシフトの影響による売上増により、事業収入は1,249億53百万円と対前期比2.3%の増収となりました。

(流通加工事業)

前期に開設した「イオン東北RDC」、「泉北第2PDセンター」、「浦和PDセンター」、今期に開設の「守山倉庫」など大型設備開設効果により、事業収入は619億12百万円と対前期比5.5%の増収となりました。

(その他事業)

石油販売事業において販売単価上昇による増収があったものの、商事販売事業の成長鈍化により事業収入は174億27百万円と対前期比0.7%の微増収となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰など原材料コストの増加や急激な円高、米国を中心とした金融市場の混乱が深刻化しており、堅調を維持してまいりました企業の設備投資についても陰りが見え減速傾向にあるものと思われま

す。当社グループにおきましても、引き続き不安定な経営環境が予測されますが、お客さまへの高品質・高効率な物流システムの提案や包括的な物流委託提案などハイクオリティ、ローコストオペレーションを実現するサービスの提供により、お客様のご期待に添えますよう取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度よりスタートさせた中期経営三カ年計画の2年目の年として、「流通情報企業の確立」へ向け更なる飛躍を目指し、売上拡大・収益性向上に積極的な取り組みを行います。

具体的には、システム物流(3PL)の拡大によるお客さまの物流革新およびSCM構築により着実にサービス品質の向上に努め、さらなる需要の拡大を図ってまいります。また、生産性向上を基軸にしたローコスト経営につきましても引き続き徹底した取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらに環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に進める中で、当社グループは通期の業績予想として、連結営業収益2,150億円、連結営業利益62億円、連結経常利益62億円、連結当期純利益31億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、1,440億64百万円であり、前期末に比べ83億74百万円(6.2%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資及びM&Aを実施したことなどに伴い、固定資産が増加したこと等によるものであります。主な設備投資は、守山倉庫、延岡PDセンター、西神戸PDセンターの建設、厚木ロジスティクスセンターの開設、そしてコンテナ船「扇駒丸」の建造です。M&Aによる増加は、東京納品代行株式会社との事業・資本提携に伴う出資及び、株式会社エーラインアマノからの事業譲受に伴う資産購入であります。

(純資産)

純資産は498億45百万円、自己資本比率は34.6%となりました。積極的な設備投資による総資産の増加により自己資本比率は対前期末比0.7%低下となりましたが、純資産額としては着実に改善(増加)しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ17億27百万円(16.3%)増加し、123億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は62億97百万円であり、前期に比べ2億96百万円(4.9%)増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び、仕入債務の増加等が、法人税等の支払額、売掛債権の増加額、たな卸資産の増加額を上回って増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、有形固定資産の取得に62億91百万円を、また、事業譲受などに9億7百万円、業務提携に伴う株式取得などに9億円を支出しました。投資活動により使用した資金は78億80百万円となり、前期に比べ37億19百万円(32.1%)減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、資産内容と資金調達手段の整合性を高めるため、短期借入金の一部を長期借入金に借換えました。また、設備投資の資金に対応するため、転換社債型新株予約権付社債の発行により49億84百万円を調達しました。財務活動により得られた資金は31億83百万円となり、前期に比べ8億4百万円(20.2%)減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	35.6	36.8	35.3	34.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.9	36.8	32.6	29.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.8	7.5	7.6	7.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.1	10.7	9.5	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、継続的な安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績の動向等を勘案し、1株当たり4円とし、既にお支払いたしました中間配当金4円と合わせまして、年間配当金8円とさせていただきます。次期の年間配当金につきましても、当期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

配当金の推移

(単位：円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期 (予想)
中間配当	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00
期末配当	3.75	4.75(注)	4.00	4.00	4.00
合計	7.50	8.50	8.00	8.00	8.00

(注) 18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当3円75銭、記念配当1円であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣

の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月20日に実施した転換社債型新株予約権付社債（調達金額49億84百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

設備投資全般（拠点投資、車両の代替及び増車等）へ充当してまいります。

資金充当実績

調達した資金の使途計画については、概ね計画通りに進行中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社46社及び関連会社5社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、総資本営業利益率5%、売上高営業利益率3%を中期的な具体的目標として定め、それらの結果として自己資本比率の向上も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「流通情報企業の確立」を目指して、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下の通りです。

1. 中期経営方針

- (1) 「流通SCM」の提供により、顧客のベストビジネスパートナーを目指します。
- (2) 経営体質の更なる安定化・強化の為、売上高の拡大に加え、収益性の改善・向上を図ります。
- (3) 社会・顧客・働く人々から選ばれる魅力ある企業の実現に努めます。

2. 中期経営数値目標

(億円)

	平成18年度実績	平成21年度年度計画	増加
売上高	1,982	2,500	518
営業利益	55	75	20
経常利益	55	70	15
当期純利益	25	35	10

3. 中期事業方針

主力3事業（住宅物流事業、石化・樹脂物流事業、流通ロジスティクス事業）は収益の拡大に努め、重点強化事業（国際物流事業、商事事業、情報事業、3PLソリューション事業）及び新規事業（医療関連事業、生活関連事業、人材サポート事業、輸送関連事業）を育成・強化します。また、提携・M&Aも含めて、グループ全体の成長基盤を拡大します。

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	10,590		12,317		1,727
2.受取手形及び営業未収入金	25,962		26,701		739
3.たな卸資産	585		1,222		636
4.繰延税金資産	1,548		1,669		121
5.その他	2,314		2,255		59
6.貸倒引当金	19		19		0
流動資産合計	40,981	30.2	44,148	30.6	3,166
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	32,962		33,955		992
2.機械装置及び運搬具	3,666		4,799		1,133
3.工具器具備品	919		1,043		124
4.土地	33,097		33,214		116
5.建設仮勘定	308		264		43
有形固定資産合計	70,954	52.3	73,277	50.9	2,323
(2)無形固定資産	913	0.7	1,803	1.3	889
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,155		2,676		520
2.長期貸付金	364		353		11
3.保証金	7,176		7,721		544
4.繰延税金資産	5,479		5,147		332
5.その他	7,974		9,154		1,180
6.貸倒引当金	310		218		92
投資その他の資産合計	22,840	16.8	24,834	17.2	1,994
固定資産合計	94,708	69.8	99,916	69.4	5,207
資産合計	135,690	100.0	144,064	100.0	8,374

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	平成19年 3月31日 現在		平成20年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	18,395		19,995		1,600
2. 短期借入金	16,209		12,698		3,511
3. 未払法人税等	1,192		1,566		373
4. 賞与引当金	2,648		2,715		66
5. 役員賞与引当金	40		77		37
6. その他	6,652		7,144		492
流動負債合計	45,138	33.3	44,197	30.7	941
固定負債					
1. 社債	7,000		7,000		-
2. 転換社債型新株予約権付社債	-		5,000		5,000
3. 長期借入金	22,158		25,210		3,052
4. 退職給付引当金	9,670		9,334		335
5. 役員退職慰労引当金	203		35		167
6. 船舶特別修繕引当金	9		15		5
7. その他	3,556		3,425		131
固定負債合計	42,597	31.4	50,021	34.7	7,424
負債合計	87,736	64.7	94,219	65.4	6,482
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	18,295		18,295		-
2. 資本剰余金	16,558		16,553		4
3. 利益剰余金	13,200		15,554		2,353
4. 自己株式	418		717		298
株主資本合計	47,636	35.1	49,686	34.5	2,050
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	290		97		193
2. 繰延ヘッジ損益	1		-		1
3. 為替換算調整勘定	25		32		6
評価・換算差額等合計	314	0.2	129	0.1	184
新株予約権	-	-	26	0.0	26
少数株主持分	2	0.0	2	0.0	0
純資産合計	47,953	35.3	49,845	34.6	1,891
負債、純資産合計	135,690	100.0	144,064	100.0	8,374

(2)連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益	198,189	100.0	204,293	100.0	6,104	3.1
営業原価	183,621	92.6	188,299	92.2	4,678	2.5
営業総利益	14,568	7.4	15,994	7.8	1,425	9.8
販売費及び一般管理費	9,076	4.6	9,937	4.8	860	9.5
営業利益	5,491	2.8	6,056	3.0	565	10.3
営業外収益	(1,178)	0.6	(1,448)	0.7	(270)	22.9
1.受取利息	115		130		15	
2.受取配当金	322		607		284	
3.団体定期受取保険金	195		269		73	
4.その他の	544		440		103	
営業外費用	(1,118)	0.6	(1,444)	0.7	(325)	29.1
1.支払利息	630		778		147	
2.団体定期保険料	261		299		37	
3.その他の	226		366		140	
経常利益	5,551	2.8	6,060	3.0	509	9.2
特別利益	(138)	0.0	(-)	-	(138)	
1.受取補償金	107		-		107	
2.固定資産売却益	30		-		30	
特別損失	(871)	0.4	(269)	0.1	(601)	
1.リース契約解約損	47		174		126	
2.固定資産除却損	296		95		200	
3.特別貸倒損失	200		-		200	
4.減損損失	176		-		176	
5.アスベスト対策費用	57		-		57	
6.投資有価証券評価損	48		-		48	
7.固定資産売却損	44		-		44	
税金等調整前当期純利益	4,817	2.4	5,790	2.9	973	20.2
法人税、住民税及び事業税	1,805	0.9	2,363	1.2	558	
法人税等調整額	476	0.2	365	0.2	110	
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	
当期純利益	2,535	1.3	3,061	1.5	525	20.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	18,295	16,558	11,608	33	46,430	385	-	-	385	-	2	46,818
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			975		975							975
役員賞与			26		26							26
当期純利益			2,535		2,535							2,535
自己株式の取得				387	387							387
自己株式の処分		0		1	1							1
連結子会社の増加			51		51							51
持分法適用会社の増加			6		6							6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						94	1	25	70	-	0	70
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,591	385	1,205	94	1	25	70	-	0	1,135
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	418	47,636	290	1	25	314	-	2	47,953

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	418	47,636	290	1	25	314	-	2	47,953
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			884		884							884
役員賞与			-		-							-
当期純利益			3,061		3,061							3,061
自己株式の取得				306	306							306
自己株式の処分		4		7	3							3
連結子会社の増加による 増加高			180		180							180
連結子会社の増加による 減少高			3		3							3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						193	1	6	184	26	0	158
連結会計年度中の変動額合計	-	4	2,353	298	2,050	193	1	6	184	26	0	1,891
平成20年3月31日 残高	18,295	16,553	15,554	717	49,686	97	-	32	129	26	2	49,845

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,817	5,790
減価償却費		2,692	3,339
固定資産除却損		296	95
減損損失		176	-
退職給付引当金の増加・減少()額		326	349
賞与引当金の増加・減少()額		0	30
受取利息及び受取配当金		438	738
支払利息		630	778
売上債権の増加()・減少額		264	572
たな卸資産の増加()・減少額		185	635
仕入債務の増加・減少()額		920	1,847
その他		874	526
小 計		8,345	9,061
利息及び配当金の受取額		155	207
利息の支払額		631	777
法人税等の支払額		1,867	2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,001	6,297
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,874	6,291
有形固定資産の売却による収入		167	290
投資有価証券の取得による支出		39	77
投資有価証券の売却による収入		54	6
関係会社株式の取得による支出		43	900
その他		3,864	907
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,599	7,880
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額(純額)		2,000	4,200
長期借入れによる収入		9,400	8,000
長期借入金の返済による支出		5,926	4,259
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		-	4,984
自己株式の取得による支出		387	306
自己株式の売却による収入		1	3
配当金の支払額		973	885
その他		125	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,988	3,183
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	5
. 現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,601	1,595
. 現金及び現金同等物の期首残高		12,115	10,590
. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		76	131
. 現金及び現金同等物の期末残高		10,590	12,317

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社22社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の32社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、重要性が増したことにより株式会社センコー保険サービス、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社を、また、新たに設立した柏センコー運輸株式会社、阪神センコー運輸株式会社、及び東京アポロ株式会社をセンコーエーラインアマノ株式会社に社名変更し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。

上記のうち、東京納品代行株式会社に対する投資については、当連結会計年度より持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社2社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

... 時価法

たな卸資産

商品 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

貯蔵品 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定額法を採用しております。

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。これにより当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,174 百万円	55,830 百万円
2. 担保提供資産	3,431 百万円	3,369 百万円
3. 保証債務	4 百万円	0 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	373 百万円	301 百万円
5. 受取手形割引高	14 百万円	--- 百万円
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額	17,600 百万円	17,600 百万円
借入実行残高	8,250 百万円	6,950 百万円
差引残高	9,350 百万円	10,650 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (注)1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

(注)2 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年 3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成18年 9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	442	4.00	平成19年 3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (注)1, 2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1 自己株式の増加895,667株は、単元未満株式の買取りによる増加41,667株及び平成20年1月24日取締役会決議に基づく取得854,000株であります。

(注)2 自己株式の減少21,945株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出 会社	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	26
合計		-	-	-	-	-	26

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	442	4.00	平成19年 3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	442	4.00	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438	4.00	平成20年 3月31日	平成20年6月27日 (定時株主総会后)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	122,203	58,680	17,305	198,189	-	198,189
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,061	3,664	11,076	17,803	(17,803)	-
計	125,265	62,345	28,381	215,992	(17,803)	198,189
営業費用	122,016	60,609	27,844	210,471	(17,773)	192,698
営業利益	3,249	1,735	536	5,521	(30)	5,491
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	45,612	75,158	6,576	127,346	8,343	135,690
減価償却費	866	1,710	74	2,650	41	2,692
減損損失	-	176	-	176	-	176
資本的支出	1,989	6,524	52	8,566	259	8,826

(2) 当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	124,953	61,912	17,427	204,293	-	204,293
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,250	3,665	14,255	21,171	(21,171)	-
計	128,204	65,578	31,683	225,465	(21,171)	204,293
営業費用	125,160	63,077	31,004	219,242	(21,005)	198,237
営業利益	3,043	2,501	678	6,222	(165)	6,056
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	49,262	77,309	7,944	134,516	9,547	144,064
減価償却費	1,209	1,958	110	3,279	60	3,339
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	2,408	3,337	302	6,049	419	6,468

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は 11,080 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,720 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,104 百万円
減損損失否認	697 百万円
土地評価損否認	350 百万円
繰越欠損金	188 百万円
未払社会保険料	174 百万円
未払事業税	144 百万円
その他	806 百万円
繰延税金資産小計	8,189 百万円
評価性引当額	295 百万円
繰延税金資産合計	7,894 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	985 百万円
その他有価証券評価差額金	68 百万円
その他	184 百万円
繰延税金負債合計	1,238 百万円
繰延税金資産の純額	6,655 百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実行税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割等	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	667	1,160	492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	677	1,170	492
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	40	33	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	33	6
合計		717	1,203	485

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	1	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	396
投資事業有限責任組合への出資	69

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	653	859	206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	663	869	206
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	189	150	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189	150	39
合 計		852	1,020	167

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	447
投資事業有限責任組合への出資	56

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	9	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

		(単位:百万円)
イ.	退職給付債務	24,207
ロ.	年金資産	13,799
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,407
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	
ホ.	未認識数理計算上の差異	2,730
ヘ.	未確認過去勤務債務(債務の減額)	
ト.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,677
チ.	前払年金費用	1,657
リ.	退職給付引当金(ト-チ)	9,334

(注)1.一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		(単位:百万円)
イ.	勤務費用	1,140
ロ.	利息費用	600
ハ.	期待運用収益	522
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	21
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額(特別利益)	
ト.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,196

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	
イ.	退職給付見込額の期間配分方法	
ロ.	割引率	2.5%
ハ.	期待運用収益率	3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	13年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	433円57銭	454円03銭
2. 1株当たり当期純利益金額	22円80銭	27円70銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	---円---	25円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,535百万円	3,061百万円
普通株主に属さない金額	---百万円	---百万円
普通株式に係る当期純利益	2,535百万円	3,061百万円
期中平均株式数	111,201千株	110,501千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	---百万円	---百万円
普通株式増加数	---千株	8,057千株
(㊦新株予約権)	---千株	54千株
(㊦転換社債型新株予約権付社債)	---千株	8,002千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	---	---

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部						
流動資産		35,228	27.4	36,465	27.0	1,237
現金及び預金		9,493		11,354		1,861
受取手形		1,003		772		231
営業未収入金		20,114		19,631		483
販売用不動産		23		23		0
貯蔵品		64		79		15
前払費用		45		33		12
繰延税金資産		940		1,013		73
短期貸付		1,188		1,233		45
未収入金		281		170		111
その他当金		1,393		1,554		161
貸倒引当金		692		609		83
		13		11		2
1. 有形固定資産		93,190	72.6	98,677	73.0	5,487
建物		67,678	52.7	69,430	51.4	1,752
構築物		29,369		30,178		809
機械装置		2,572		2,677		105
船舶		595		633		38
車両運搬具		1,054		1,765		711
工具器具備品		1,255		1,441		186
土地		877		957		80
建設仮勘定		31,637		31,505		132
		314		270		44
2. 無形固定資産		816	0.7	849	0.6	33
借地権		505		569		64
電話施設利用権		136		133		3
権利		175		145		30
3. 投資その他の資産		24,695	19.2	28,398	21.0	3,703
投資有価証券		1,558		1,333		225
関係会社株		2,114		3,409		1,295
関係会社出資		389		389		-
長期貸付		1,306		2,707		1,401
保証金		6,919		7,293		374
長期繰延税金資産		5,256		4,870		386
その他当金		7,342		8,618		1,276
貸倒引当金		192		224		32
資産合計		128,419	100.0	135,143	100.0	6,724

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部						
流動負債		40,422	31.5	38,390	28.4	2,032
支払手形		2,021		2,568		547
営業未払金		12,935		12,839		96
短期借入金		11,950		7,750		4,200
1年以内返済予定の借入金		4,209		4,898		689
未払金		1,957		2,341		384
未払法人税等		970		1,257		287
未払費用		1,703		1,628		75
預り金		2,244		2,686		442
賞与引当金		2,015		1,993		22
役員賞与引当金		40		77		37
その他の負債		374		348		26
固定負債		41,167	32.0	48,498	35.9	7,331
社債		7,000		7,000		-
転換社債型新株予約権付社債		-		5,000		5,000
長期借入金		21,183		24,285		3,102
長期未払金		2,342		2,315		27
退職給付引当金		9,416		9,058		358
役員退職慰労引当金		174		-		174
船舶特別修繕引当金		9		15		6
その他の		1,041		823		218
負債合計		81,590	63.5	86,889	64.3	5,299
純資産の部						
株主資本		46,581	36.3	48,151	35.6	1,569
1 資本金		18,295	14.2	18,295	13.5	-
2 資本剰余金		16,558	12.9	16,553	12.2	4
資本準備金		16,386		16,386		-
その他の資本剰余金		171		166		4
3 利益剰余金		12,146	9.5	14,019	10.4	1,872
利益準備金		1,505		1,505		-
その他の利益剰余金		10,640		12,513		1,872
固定資産圧縮積立金		1,445		1,439		6
特別償却積立金		11		9		2
別途積立金		6,367		7,817		1,450
繰越利益剰余金		2,816		3,247		431
4 自己株式		418	0.3	717	0.5	298
評価・換算差額等		247	0.2	76	0.1	171
1 その他有価証券評価差額金		248		76		172
2 繰延ヘッジ損益		1		-		1
新株予約権		-	-	26	0.0	26
純資産合計		46,829	36.5	48,253	35.7	1,424
負債、純資産合計		128,419	100.0	135,143	100.0	6,724

(2)損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減金額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		174,828	100.0	175,687	100.0	859
営 業 原 価		163,961	93.8	164,409	93.6	448
営 業 総 利 益		10,866	6.2	11,278	6.4	412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,108	3.5	6,035	3.4	73
営 業 利 益		4,758	2.7	5,242	3.0	484
営 業 外 収 益		1,223	0.7	1,620	0.9	397
受 取 利 息		172		215		43
受 取 配 当 金		403		719		316
雑 収 入		647		685		38
営 業 外 費 用		1,076	0.6	1,357	0.8	281
支 払 利 息		626		800		174
雑 支 出		450		556		106
経 常 利 益		4,905	2.8	5,505	3.1	600
特 別 利 益		138	0.1	-	-	138
受 取 補 償 金		107		-		107
固 定 資 産 売 却 益		30		-		30
特 別 損 失		605	0.4	359	0.2	246
リ ー ス 契 約 解 約 損		47		143		96
子 会 社 株 式 評 価 損		-		79		79
貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額		-		70		70
固 定 資 産 除 却 損		275		66		209
減 損 損 失		176		-		176
ア ス ペ ス ト 対 策 費 用		57		-		57
投 資 有 価 証 券 評 価 損		48		-		48
税 引 前 当 期 純 利 益		4,438	2.5	5,146	2.9	708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,532	0.8	1,930	1.1	398
法 人 税 等 調 整 額		529	0.3	458	0.2	71
当 期 純 利 益		2,376	1.4	2,757	1.6	381

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	33	45,592
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						3				3		
特別償却積立金の取崩し							7			7		
別途積立金の積立て								1,150	1,150			
剰余金の配当									975	975		975
役員賞与									26	26		26
当期純利益									2,376	2,376		2,376
自己株式の取得											387	387
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	3	7	1,150	235	1,375	385	989
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	418	46,581

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	289	-	289	-	45,881
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
特別償却積立金の取崩し					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					975
役員賞与					26
当期純利益					2,376
自己株式の取得					387
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	40		42	-	42
事業年度中の変動額合計	40		42	-	947
平成19年3月31日 残高	248		247	-	46,829

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成 20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	418	46,581	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						6			6				
特別償却積立金の取崩し							2		2				
別途積立金の積立て								1,450	1,450				
剰余金の配当									884	884		884	
役員賞与										0		0	
当期純利益									2,757	2,757		2,757	
自己株式の取得											306	306	
自己株式の処分			4	4							7	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4	-	6	2	1,450	431	1,872	298	1,569	
平成 20年3月31日 残高	18,295	16,386	166	16,553	1,505	1,439	9	7,817	3,247	14,019	717	48,151	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	248	1	247	-	46,829
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
特別償却積立金の取崩し					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					884
役員賞与					0
当期純利益					2,757
自己株式の取得					306
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	172	1	171	26	144
事業年度中の変動額合計	172	1	171	26	1,424
平成 20年3月31日 残高	76	-	76	26	48,253

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 -----	移動平均法にもとづく原価法
其他有価証券	
時価のあるもの -----	期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの -----	移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産 -----	個別法にもとづく原価法
貯蔵品 -----	移動平均法にもとづく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ・・定額法を採用しております。
 但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。
 （会計方針の変更）
 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した車輛運搬具及び船舶を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。
 （追加情報）
 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した車輛運搬具及び船舶を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しております。

無形固定資産 ・・定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 -----	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
役員賞与引当金 -----	役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から13年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

役員退職慰労引当金 -----

(追加情報)

従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。

これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

ヘッジ方針

金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,752百万円	53,227百万円
2. 担保提供資産：有形固定資産	3,421百万円	3,360百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務	393百万円	441百万円
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	373百万円	277百万円
4. 受取手形割引高	14百万円	---百万円

5. 当座貸越契約及びコミットメント契約

	前事業年度末	当事業年度末
当座貸越極度額	17,600百万円	17,600百万円
借入実行残高	8,250百万円	6,950百万円
差引残高	9,350百万円	10,650百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	---百万円	---百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (注)1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

(注)2 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (注)1, 2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1 自己株式の増加895,667株は、単元未満株式の買取りによる増加41,667株及び平成20年1月24日取締役会決議に基づく取得854,000株であります。

(注)2 自己株式の減少21,945株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。